



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 周一

TEL 03-5789-2273

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,560	5.0	3,040	47.2	3,179	67.7	2,307	57.3
29年3月期	53,862	5.3	2,065	14.9	1,896	42.3	1,467	46.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,394百万円 (58.7%) 29年3月期 1,508百万円 (996.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.45		17.0	7.5	5.4
29年3月期	29.53		12.4	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 68百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,409	14,727	33.1	295.49
29年3月期	40,227	12,581	31.2	252.50

(参考) 自己資本 30年3月期 14,681百万円 29年3月期 12,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,473	2,527	596	4,778
29年3月期	4,139	902	6,197	5,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	248	16.9	2.1
30年3月期		0.00		7.00	7.00	347	15.1	2.6
31年3月期(予想)		0.00		5.00 ~ 7.00	5.00 ~ 7.00			

(注) 平成31年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,700	0.2	4,000	31.5	3,900	22.7	2,600	12.7	52.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	52,279,051 株	29年3月期	52,279,051 株
期末自己株式数	30年3月期	2,592,811 株	29年3月期	2,592,690 株
期中平均株式数	30年3月期	49,686,268 株	29年3月期	49,686,417 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,392	11.5	999	115.2	1,281	134.2	998	273.1
29年3月期	22,779	4.3	464	10.8	547	274.7	267	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	20.10	
29年3月期	5.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,928	12,997	38.3	261.59
29年3月期	30,753	12,242	39.8	246.40

(参考) 自己資本 30年3月期 12,997百万円 29年3月期 12,242百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年6月13日に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も回復基調に推移しました。また、中国経済は安定成長が続き、アジア新興国の経済も緩やかに成長いたしました。一方、わが国経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費や設備投資の増加が見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。

当社が属するプリント配線板関連分野においては、車載関連向けや設備投資の増加による産業機器向け等の需要が堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業におけるプリント配線板関連分野の受注及び生産が国内外において好調だったことや、内製化による原価低減、自動化、設備効率化による生産性向上に努めたこと、工業材料事業においては主要品目である硝子長繊維原料及び耐火物、混和材関連のいずれの分野においても好調であったことなどから、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.0%増の56,560百万円、営業利益は前年同期比47.2%増の3,040百万円、経常利益は前年同期比67.7%増の3,179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比57.3%増の2,307百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業におきましては、新規事業関連の先行コストやプリント配線板の基材となる銅張積層板の世界的なコストアップが懸念されましたが、特に国内において産業機器やデバイスなどの開発が活発化していることなどを背景に、当社の得意とする試作開発の小ロット案件の受注が例年以上に好調に推移したことや、海外においても主として車載関連を扱うタイ工場の業績が昨年引き続き順調に推移したことから、売上高は前年同期比2.5%増の44,218百万円、セグメント利益は前年同期比50.9%増の1,768百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、国内外景気の緩やかな回復基調の持続を背景に、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物に加え原料仕入販売の売上が前年同期を上回る水準で推移したほか、公共事業・建設関連の需要の高まりにより混和材・建設資材の販売が好調でした。一方で原料費も含めた製造原価の削減や生産効率化に努めたことから、売上高は前年同期比15.3%増の12,341百万円、セグメント利益は前年同期比42.6%増の1,272百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は44,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,181百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加2,955百万円、有形固定資産の増加486百万円及び投資有価証券の増加592百万円であります。

負債の残高は29,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,036百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加550百万円、借入金の増加1,974百万円及びリース債務の減少763百万円であります。

純資産の残高は14,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加2,059百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は4,778百万円（前連結会計年度は5,165百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,473百万円（前連結会計年度は4,139百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,179百万円、減価償却費1,864百万円、売上債権の増加額2,802百万円及び法人税等の支払額473百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,527百万円（前連結会計年度は902百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,072百万円及び投資有価証券の取得による支出564百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は596百万円（前連結会計年度は6,197百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額1,972百万円、リース債務の返済による支出980百万円及び配当金の支払額249百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は米国、欧州で緩やかな回復基調が見込まれますが、中国・アジア新興国経済においては成長鈍化の傾向が継続すると予想されます。わが国経済においても、企業の収益環境改善、雇用所得・設備投資の回復の持続による景気回復が期待されることから、全体として景気の先行きは緩やかに回復基調が継続すると思われまます。

このような環境の中、当社グループでは、電子事業において、少量多品種領域におけるシェア拡大を図るとともに、産業機器、車載など旺盛な需要環境が続く分野につきましても引き続き拡販に向け取り組んでまいります。また、生産効率向上を企図し当期に一部実施した実装ラインの移設については2018年度に株式会社キョウデンプレシジョンへの完全な移設を完了し、EMSの一貫した運営体制を構築、更なる生産効率の向上や機能強化に取り組んでまいります。工業材料事業においては、既存商品の拡販、品質改良とコスト競争力の強化に継続的に努めるとともに、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウと生産設備を活用した新販路の開拓・新製品の導入やシナジーの期待できる企業との提携による業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高56,700百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益4,000百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益3,900百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（前年同期比12.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、現在日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。直近の外国人株主比率が非常に低いこと、海外市場での資金調達が見込まれていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,165	4,828
受取手形及び売掛金	14,446	17,401
商品及び製品	1,565	1,491
仕掛品	1,586	1,811
原材料及び貯蔵品	2,420	2,744
繰延税金資産	470	394
その他	383	450
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	26,031	29,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,750	9,477
減価償却累計額	△5,752	△6,041
建物及び構築物 (純額)	2,997	3,436
機械装置及び運搬具	15,974	16,906
減価償却累計額	△14,384	△15,086
機械装置及び運搬具 (純額)	1,589	1,820
土地	4,014	4,093
リース資産	5,418	5,408
減価償却累計額	△2,375	△2,797
リース資産 (純額)	3,042	2,610
建設仮勘定	120	278
その他	2,996	3,290
減価償却累計額	△2,395	△2,677
その他 (純額)	600	612
有形固定資産合計	12,365	12,851
無形固定資産	278	229
投資その他の資産		
投資有価証券	369	962
繰延税金資産	787	828
その他	557	580
貸倒引当金	△162	△158
投資その他の資産合計	1,551	2,212
固定資産合計	14,195	15,294
資産合計	40,227	44,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,766	7,317
短期借入金	5,763	6,427
1年内償還予定の社債	678	520
1年内返済予定の長期借入金	2,169	2,287
リース債務	901	648
未払法人税等	347	586
賞与引当金	657	535
その他	2,605	2,902
流動負債合計	19,889	21,224
固定負債		
社債	710	730
長期借入金	2,555	3,747
リース債務	1,411	900
繰延税金負債	175	253
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	275	80
退職給付に係る負債	2,437	2,565
その他	182	170
固定負債合計	7,756	8,457
負債合計	27,645	29,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	5,241	7,300
自己株式	△491	△491
株主資本合計	13,282	15,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	53
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△807	△703
退職給付に係る調整累計額	2	△8
その他の包括利益累計額合計	△736	△659
非支配株主持分	35	45
純資産合計	12,581	14,727
負債純資産合計	40,227	44,409

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
売上高	53,862	56,560
売上原価	45,921	47,487
売上総利益	7,940	9,072
販売費及び一般管理費	5,875	6,031
営業利益	2,065	3,040
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	3
受取賃貸料	40	40
為替差益	48	166
投資事業組合運用益	10	54
持分法による投資利益	—	68
その他	99	70
営業外収益合計	205	405
営業外費用		
支払利息	220	144
支払手数料	56	12
持分法による投資損失	0	—
その他	97	110
営業外費用合計	374	267
経常利益	1,896	3,179
特別利益		
その他	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
投資有価証券評価損	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前当期純利益	1,930	3,179
法人税、住民税及び事業税	459	735
法人税等調整額	△4	125
法人税等合計	455	861
当期純利益	1,475	2,317
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	2,307

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,475	2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△18
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	△94	107
退職給付に係る調整額	85	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	33	76
包括利益	1,508	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500	2,384
非支配株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	3,823	△491	11,864
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,418	△0	1,418
当期末残高	4,358	4,174	5,241	△491	13,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30	△8	△708	△82	△769	27	11,122
当期変動額							
剰余金の配当							△49
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,467
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42	4	△99	85	33	7	40
当期変動額合計	42	4	△99	85	33	7	1,459
当期末残高	72	△4	△807	2	△736	35	12,581

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	5,241	△491	13,282
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,307		2,307
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,059	△0	2,059
当期末残高	4,358	4,174	7,300	△491	15,341

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72	△4	△807	2	△736	35	12,581
当期変動額							
剰余金の配当							△248
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,307
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	2	103	△11	76	9	86
当期変動額合計	△18	2	103	△11	76	9	2,145
当期末残高	53	△1	△703	△8	△659	45	14,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,930	3,179
減価償却費	1,781	1,864
のれん償却額	42	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	210	102
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	220	144
為替差損益 (△は益)	△90	△161
持分法による投資損益 (△は益)	0	△68
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△849	△2,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	834	381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137	△91
未払費用の増減額 (△は減少)	134	121
その他	21	△93
小計	4,757	2,084
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△228	△143
法人税等の還付額	1	—
法人税等の支払額	△398	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△50
固定資産の取得による支出	△1,131	△2,072
固定資産の売却による収入	236	114
固定資産の除却による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△564
投資有価証券の売却による収入	4	44
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	△2,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171	662
長期借入れによる収入	—	3,800
長期借入金の返済による支出	△4,182	△2,489
社債の発行による収入	—	591
社債の償還による支出	△798	△738
リース債務の返済による支出	△993	△980
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△51	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,197	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,961	△387
現金及び現金同等物の期首残高	8,126	5,165
現金及び現金同等物の期末残高	5,165	4,778

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

昭和K D E株式会社

株式会社キョウデンプレシジョン

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

イ 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

ロ 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 株式会社TOSEI

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当連結会計年度より、当社が株式会社TOSEIの株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN (THAILAND) CO., LTD. の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 6～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、連結子会社1社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- ニ その他の引当金
その他の引当金は、休廃止鉱山特別対策引当金であります。連結子会社1社は、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ロ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ハ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
- ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,155	10,706	53,862	—	53,862	—	53,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,155	10,706	53,862	—	53,862	—	53,862
セグメント利益	1,172	892	2,064	—	2,064	0	2,065
セグメント資産	31,242	8,856	40,098	128	40,227	—	40,227
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,530	250	1,781	—	1,781	—	1,781
持分法適用会社への投資額	—	—	—	128	128	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,344	291	1,636	—	1,636	—	1,636

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,218	12,341	56,560	—	56,560	—	56,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,218	12,341	56,560	—	56,560	—	56,560
セグメント利益	1,768	1,272	3,040	—	3,040	△0	3,040
セグメント資産	34,518	9,768	44,286	122	44,409	—	44,409
その他の項目							
減価償却費（注）4	1,601	263	1,864	—	1,864	—	1,864
持分法適用会社への投資額	630	—	630	122	—	—	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,742	508	2,250	—	2,250	—	2,250

(注) 1. 「その他」の区分は、重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	△0
合計	0	△0

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

5. 追加情報

賞与支給対象期間の変更

当社及び連結子会社1社は当連結会計年度において賞与の規定の改定を行い、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までの支給対象期間を1月1日から6月30日及び7月1日から12月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の賞与引当金繰入額が200百万円減少し、セグメント利益が「電子事業」で200百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
38,079	9,681	4,661	1,439	53,862

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,874	3,489	0	12,365

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
41,285	9,310	4,221	1,742	56,560

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,211	3,639	0	12,851

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	24	42
当期末残高	61	18	79

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	18	36
当期末残高	42	—	42

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	252.50円	295.49円
1株当たり当期純利益金額	29.53円	46.45円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,467	2,307
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 （百万円）	1,467	2,307
期中平均株式数 （千株）	49,686	49,686

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動（平成30年6月27日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 荒井 秀明（現 管理本部副本部長）

取締役 渡邊 真樹（現 総合企画室長）

取締役 橋本 大輝（現 株式会社代々木アニメーション学院 代表取締役社長）

・退任予定取締役

取締役 田中 基博

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 島田 清志